

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 トリニティ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6382

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.trinityind.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 新井益治

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 古田豊

TEL (0565) 24-4800

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	21,476	6.4	939	34.6	993	34.4
17年 9月中間期	20,187	14.9	1,436	82.6	1,513	85.6
18年 3月期	45,014	-	2,294	-	2,380	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年 9月中間期	749	19.8	41.15
17年 9月中間期	934	84.9	51.28
18年 3月期	1,494	-	79.04

(注) 1. 期中平均株式数 18年 9月中間期 18,211,423株 17年 9月中間期 18,214,841株
18年 3月期 18,213,452株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年 9月中間期	31,902	13,433	42.1	737.62
17年 9月中間期	34,651	12,350	35.6	678.08
18年 3月期	33,618	13,059	38.8	714.14

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 9月中間期 18,211,412株 17年 9月中間期 18,213,582株
18年 3月期 18,211,512株

2. 期末自己株式数 18年 9月中間期 8,588株 17年 9月中間期 6,418株
18年 3月期 8,488株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,175	1,475	1,095

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円13銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年 3月期	17.00	17.00
19年 3月期(実績)	-	
19年 3月期(予想)	14.00	14.00

(注) 18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,833,377		284,468		2,193,824		
2 受取手形	※3	679,272		2,923,360		697,029		
3 売掛金		13,219,564		11,484,705		14,990,131		
4 たな卸資産		5,788,428		3,273,006		4,252,076		
5 繰延税金資産		416,742		644,660		689,231		
6 その他		20,233		17,638		24,157		
貸倒引当金		△13,042		△13,926		△14,708		
流動資産合計		23,944,578	69.1	18,613,912	58.3	22,831,741	67.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		2,730,240		2,605,354		2,689,331		
(2) 機械装置 及び運搬具		1,487,326		1,537,059		1,430,821		
(3) 工具器具備品		543,822		809,655		812,597		
(4) 土地		2,564,396		4,942,506		2,564,396		
(5) 建設仮勘定		463,847		175,899		195,338		
有形固定資産合計		7,789,633		10,070,476		7,692,484		
2 無形固定資産		57,958		87,608		80,573		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		372,834		356,314		446,894		
(2) 関係会社株式		1,679,268		1,729,633		1,870,524		
(3) 繰延税金資産		571,145		484,241		456,035		
(4) その他		253,261		576,637		257,428		
貸倒引当金		△16,750		△16,250		△16,750		
投資その他の資産 合計		2,859,759		3,130,577		3,014,133		
固定資産合計		10,707,351	30.9	13,288,663	41.7	10,787,190	32.1	
資産合計		34,651,930	100.0	31,902,575	100.0	33,618,932	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	3,313,751		3,396,794		3,710,226	
2 買掛金		13,479,228		10,671,515		12,027,150	
3 未払法人税等		642,336		338,446		787,783	
4 賞与引当金		671,000		640,000		640,000	
5 役員賞与引当金		—		27,000		—	
6 完成工事補償引当金		55,192		16,130		66,300	
7 その他		2,012,497		1,215,890		1,260,056	
流動負債合計		20,174,005	58.2	16,305,777	51.1	18,491,516	55.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,008,079		2,024,732		1,931,394	
2 役員退職慰労引当金		119,612		138,895		136,082	
固定負債合計		2,127,691	6.2	2,163,627	6.8	2,067,476	6.2
負債合計		22,301,697	64.4	18,469,404	57.9	20,558,992	61.2
(資本の部)							
I 資本金		1,311,000	3.8	—	—	1,311,000	3.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		668,522		—		668,522	
2 その他資本剰余金		74,370		—		74,370	
資本剰余金合計		742,892	2.1	—		742,892	2.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		327,750		—		327,750	
2 任意積立金		5,152,000		—		5,152,000	
3 中間(当期) 未処分利益		4,243,101		—		4,803,096	
利益剰余金合計		9,722,851	28.0	—		10,282,846	30.6
IV その他有価証券 評価差額金		576,637	1.7	—		728,501	2.1
V 自己株式		△3,148	△0.0	—		△5,300	△0.0
資本合計		12,350,232	35.6	—		13,059,940	38.8
負債資本合計		34,651,930	100.0	—		33,618,932	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,311,000	4.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		668,522		—	
(2) その他資本剰余金		—		74,370		—	
資本剰余金合計			—	742,892	2.3		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		327,750		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		5,152,000		—	
繰越利益剰余金		—		5,188,517		—	
利益剰余金合計			—	10,668,267	33.4		—
4 自己株式			—	△5,463	△0.0		—
株主資本合計			—	12,716,697	39.8		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	716,473	2.3		—
評価・換算差額等 合計			—	716,473	2.3		—
純資産合計			—	13,433,170	42.1		—
負債純資産合計			—	31,902,575	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,187,914	100.0	21,476,645	100.0	45,014,543	100.0
II 売上原価		17,448,750	86.4	18,750,529	87.3	39,990,183	88.8
売上総利益		2,739,163	13.6	2,726,115	12.7	5,024,359	11.2
III 販売費及び一般管理費		1,302,582	6.5	1,786,388	8.3	2,729,712	6.1
営業利益		1,436,581	7.1	939,727	4.4	2,294,647	5.1
IV 営業外収益	※1	78,537	0.4	67,266	0.3	93,940	0.2
V 営業外費用	※2	1,798	0.0	13,521	0.1	7,811	0.0
経常利益		1,513,320	7.5	993,472	4.6	2,380,777	5.3
VI 特別利益	※4	—	—	155,681	0.8	—	—
税引前中間(当期) 純利益		1,513,320	7.5	1,149,153	5.4	2,380,777	5.3
法人税、住民税 及び事業税		638,000	—	375,300	—	1,204,000	—
法人税等調整額		△58,773	2.9	24,376	1.9	△317,311	2.0
中間(当期)純利益		934,094	4.6	749,476	3.5	1,494,089	3.3
前期繰越利益		3,309,007	—	—	—	3,309,007	—
中間(当期)未処分 利益		4,243,101	—	—	—	4,803,096	—

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	327,750	5,152,000	4,803,096	10,282,846	△5,300	12,331,438	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△309,595	△309,595		△309,595	
中間純利益			749,476	749,476		749,476	
自己株式の取得					△163	△163	
役員賞与			△54,460	△54,460		△54,460	
中間会計期間中の変動額合計(千円)			385,421	385,421	△163	385,258	
平成18年9月30日残高(千円)	327,750	5,152,000	5,188,517	10,668,267	△5,463	12,716,697	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	728,501	728,501	13,059,940
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△309,595
中間純利益			749,476
自己株式の取得			△163
役員賞与			△54,460
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△12,027	△12,027	△12,027
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,027	△12,027	373,230
平成18年9月30日残高(千円)	716,473	716,473	13,433,170

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料部分品 移動平均法によ る原価法 仕掛品 個別法による原 価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物…定額法 (ただし平成10年3月31日以 前に取得したものは定率法) なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 その他…定率法</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお自社利用のソフトについ ては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物…定額法 同左</p> <p>その他…定率法</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物…定額法 同左</p> <p>その他…定率法</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、27,000千円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌期発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,433,170千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,070,167千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>得立鼎(上海)貿易有限公司 14,020千円 丘比克(天津)転印有限公司 82,197千円 計 96,217千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は498,168千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は82,197千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,868,354千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司 186,187千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は565,920千円であり、このうち、当社の負担割合は32.9%、その負担金額は186,187千円であります。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 167,229千円 支払手形 1,503,235千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,507,410千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司 93,036千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は563,856千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は93,036千円であります。</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,157千円 受取配当金 50,097千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 68千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 329,893千円 無形固定資産 6,171千円 —————	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,780千円 受取配当金 55,740千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 178千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 455,308千円 無形固定資産 6,928千円 ※4 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 155,681千円 当該利益は、完全子会社である (株)カラハシ及び(株)マテックとの合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,598千円 受取配当金 58,004千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 149千円 固定資産除却損 5,682千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 841,321千円 無形固定資産 12,753千円 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	8,488	100		8,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,445</td> <td>24,957</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>21,803</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,434</td> <td>46,761</td> <td>36,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,201千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>409千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,445	24,957	28,487	ソフトウェア	29,988	21,803	8,185	合計	83,434	46,761	36,673	1年以内	15,646千円	1年超	22,555千円	合計	38,201千円	支払リース料	11,415千円	減価償却費相当額	10,829千円	支払利息相当額	409千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,425</td> <td>25,358</td> <td>38,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,326</td> <td>15,706</td> <td>21,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,752</td> <td>41,065</td> <td>59,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,595千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>497千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,425	25,358	38,066	ソフトウェア	37,326	15,706	21,619	合計	100,752	41,065	59,686	1年以内	19,627千円	1年超	41,967千円	合計	61,595千円	支払リース料	9,311千円	減価償却費相当額	9,144千円	支払利息相当額	497千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,645</td> <td>23,691</td> <td>34,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>24,801</td> <td>5,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,634</td> <td>48,493</td> <td>40,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,718千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,361千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>817千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	58,645	23,691	34,953	ソフトウェア	29,988	24,801	5,186	合計	88,634	48,493	40,140	1年以内	15,935千円	1年超	25,782千円	合計	41,718千円	支払リース料	20,307千円	減価償却費相当額	19,361千円	支払利息相当額	817千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	53,445	24,957	28,487																																																																																			
ソフトウェア	29,988	21,803	8,185																																																																																			
合計	83,434	46,761	36,673																																																																																			
1年以内	15,646千円																																																																																					
1年超	22,555千円																																																																																					
合計	38,201千円																																																																																					
支払リース料	11,415千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,829千円																																																																																					
支払利息相当額	409千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	63,425	25,358	38,066																																																																																			
ソフトウェア	37,326	15,706	21,619																																																																																			
合計	100,752	41,065	59,686																																																																																			
1年以内	19,627千円																																																																																					
1年超	41,967千円																																																																																					
合計	61,595千円																																																																																					
支払リース料	9,311千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,144千円																																																																																					
支払利息相当額	497千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	58,645	23,691	34,953																																																																																			
ソフトウェア	29,988	24,801	5,186																																																																																			
合計	88,634	48,493	40,140																																																																																			
1年以内	15,935千円																																																																																					
1年超	25,782千円																																																																																					
合計	41,718千円																																																																																					
支払リース料	20,307千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,361千円																																																																																					
支払利息相当額	817千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,342千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,582千円	1年超	4,760千円	合計	8,342千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,760千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,856千円	1年超	1,904千円	合計	4,760千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,369千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,037千円	1年超	3,332千円	合計	6,369千円																																																																		
1年以内	3,582千円																																																																																					
1年超	4,760千円																																																																																					
合計	8,342千円																																																																																					
1年以内	2,856千円																																																																																					
1年超	1,904千円																																																																																					
合計	4,760千円																																																																																					
1年以内	3,037千円																																																																																					
1年超	3,332千円																																																																																					
合計	6,369千円																																																																																					

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 678.08円	1株当たり純資産額 737.62円	1株当たり純資産額 714.14円
1株当たり中間純利益 51.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 41.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 79.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資 産の部の合計額 (千円)	—	13,433,170	—
普通株式に係る純資産 額 (千円)	—	13,433,170	—
普通株式の発行済株式 数 (千株)	—	18,220	—
普通株式の自己株式数 (千株)	—	8	—
1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数 (千株)	—	18,211	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	934,094	749,476	1,494,089
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)	—	—	54,460
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	54,460
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	934,094	749,476	1,439,629
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	18,214	18,211	18,213

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。